

# 試験問題

会社名: \_\_\_\_\_  
役職: \_\_\_\_\_  
氏名: \_\_\_\_\_

解答欄に、正解は○、間違いは×を付けて下さい。

解答欄

- |    |   |   |
|----|---|---|
| 1. | 道路運送法で「自動車」とは、道路運送車両法による自動車をいう。   | ○ |
| 2. | 一般貸切旅客自動車運送事業とは、一般乗合旅客自動車運送事業及び一般乗用旅客自動車運送事業以外の一般旅客自動車運送事業のことである。   | ○ |
| 3. | 一般貸切旅客自動車運送事業の運賃及び料金の変更にあたっては、当該運賃及び料金を実施した日から速やかに、運賃及び料金変更届出書を提出しなければならない。   | × |
| 4. | 一般貸切旅客自動車運送事業の許可基準は、「当該事業の計画が輸送の安全を確保するため適切なものであること」、「当該事業の遂行上適切な計画を有すること」、「当該事業を自ら適確に遂行するに足る能力を有すること」の3つが要件となっている。 | ○ |
| 5. | 一般貸切旅客自動車運送事業の許可は、5年ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によって、その効力を失う。   | ○ |
| 6. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示しなければならない。  | ○ |
| 7. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送の引受けを拒絶してはならない。   | × |
| 8. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、営業所ごとに配置する事業用自動車の数の変更にあたっては、速やかに事業計画変更事後届出書を提出しなければならない。  | × |
| 9. | 一般貸切旅客自動車運送事業者は、発地及び着地のいずれもがその営業区域外に存する旅客の運送をしてはならない。   | ○ |

10.	一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定め、事業開始後遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。	×
11.	安全統括管理者は事業運営上の重要な決定に参画する管理的地位にある者であれば、要件を備えていない者でも選任することができる。	×
12.	一般旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務を行わせるため、国土交通省令で定める営業所ごとに、運行管理者資格者証の交付を受けている者又はこれに準ずると認められる者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。	×
13.	一般旅客自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。	○
14.	一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客の運送を目的としない運送を行う場合には、年齢、運転の経歴その他政令で定める一定の要件を備える者でなければ、その事業用自動車の運転をさせてはならない。	×
15.	一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客に対し、不当な運送条件によることを求め、その他公衆の利便を阻害する行為をしてはならない。	○
16.	一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業計画の遂行に必要となる員数の運転者の確保、事業用自動車の運転者がその休憩又は睡眠のために利用することができる施設の整備、事業用自動車の運転者の適切な勤務時間及び乗務時間の設定その他の運行の管理その他事業用自動車の運転者の過労運転を防止するために必要な措置を講じなければならない。	○
17.	一般貸切旅客自動車運送事業者は、その事業を廃止したときは、その日から30日以内に、事業の廃止の届出を提出しなければならない。	×
18.	一般貸切旅客自動車運送適正化機関は一般貸切旅客自動車運送事業者から負担金を徴収することができるが、一般貸切旅客自動車運送事業者は負担金の納付に応じないこともできる。	×
19.	一般貸切旅客自動車運送事業者たる法人の代表権を有する役員を変更しようとする場合には、許可をした行政庁へあらかじめ届け出る必要がある。	×
20.	一般貸切旅客自動車運送事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を申し出た者(氏名及び住所を明らかにする者)に対して、遅滞なく弁明しなければならない。	○

21. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運送を引き受けた場合には、遅滞なく、申込者に対し、運送引受書を交付しなければならない。	○
22. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、道路及び交通の状況並びに輸送の状態により運転上危険があるときは車掌を乗務させなければ、旅客の運送の用に供してはならない。	○
23. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運転手が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、可能な限り、交替するための運転手を配置しておかなければならない。	×
24. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、アルコール検知器を営業所ごとに備えていればよく、点呼の際に、気付かず故障したアルコール検知器を用いて酒気帯びの有無について確認を行ったとしてもやむを得ない。	×
25. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務したときは、乗務記録を事業用自動車ごとに記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。	×
26. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、夜間において長距離の運行を行う事業用自動車に乗務する運転者に対して当該乗務の途中において少なくとも一回電話その他の方法により点呼を行わなくてはならない。	○
27. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が乗務した場合は、当該自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計により記録し、かつ、その記録を1年間保存しなければならない。	○
28. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行指示書を作成した日から1年間保存しなければならない。	×
29. 一般貸切旅客自動車運送事業者の運行管理者は、旅客を運送する行程が営業区域内にとどまる場合は、運行指示書の作成を省略することができる。	×
30. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、65才以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行わなければならない。	○
31. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、乗務しようとする事業用自動車について当該旅客自動車運送事業者における必要な乗務の経験を有しない運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行わなければならない。	○

<p>32. 旅客自動車運送事業者は、その事業用自動車踏切警手の配置されていない踏切を通過することとなる場合は、当該自動車に白色旗、白色合図灯等の非常信号用具を備えなければ、旅客の運送の用に供してはならない。</p>	<p>×</p>
<p>33. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、運行管理者の補助者を選任することができるが、届出の必要はない。</p>	<p>×</p>
<p>34. 一般貸切旅客自動車運送事業標準運送約款では、いかなる場合も運送の引受けを拒絶することはできないと規定している。</p>	<p>×</p>
<p>35. 事業報告書は、毎事業年度の経過後100日以内に報告すればよい。</p>	<p>○</p>
<p>36. 一般貸切旅客自動車運送事業に従事する自動車運転者の連続運転時間は、3時間を超えないものとしなければならない。</p>	<p>×</p>
<p>37. 「輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドライン」は、貸切バスの利用者に対して、安全運行の確保のために必要な行程作成や契約上の留意点への理解と十分な配慮を求めることにより、安全をより確実にすることを目的の一つとしている。</p>	<p>○</p>
<p>38. 旅客自動車運送事業運輸規則第47条の7第1項の規定に基づき旅客自動車運送事業者が公表すべき輸送の安全にかかわる事項等(国土交通省告示第1089号)に「事業用自動車に係る情報」は定めがない。</p>	<p>×</p>
<p>39. 運転者の疾病により、事業用自動車の運転を継続することができなくなる事案が発生した場合、当該事案のあった日から30日以内に、自動車事故報告書を提出しなければならない。</p>	<p>○</p>
<p>40. 自動車運送事業の用に供する自動車は3か月ごとに定期点検整備を行わなければならない。</p>	<p>○</p>